

創政会調査・研究報告書

1 調査・研究実施年月日

令和6年10月9日（水）～10日（木）

2 調査・研究場所

トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

（岩手県盛岡市内丸13-1）

3 調査・研究目的

第19回全国市議会議長会研究フォーラム

—主権者教育の新たな展開—

4 調査・研究項目及び講師

(1) ビデオメッセージ

菅 義偉（第99代内閣総理大臣）

(2) パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」

コーディネーター 井柳 美紀（静岡大学人文社会科学部法学科教授）

パネリスト 土山 希美枝（法政大学法学部教授）

越智 大貴（一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事）

渡辺 嘉久（読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局）

遠藤 政幸（盛岡市議会議長）

(3) 課題討議「主権者教育の取組報告」

コーディネーター 河村 和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授）

事例報告者 白鳥 敏明（伊那市議会前議長）

諸岡 覚（四日市市議会議員（第83代議長））

服部 香代（山鹿市議会議長）

5 参加者

石濱隼人、伊藤正明、渡邊眞弓、安島崇展、高橋直之、竹内祥浩、高橋至（7名）

6 概要及び所感

創政会の調査研究として、令和6年10月9日（水）及び10日（木）の2日間、第19回全国市議会議長会研究フォーラムに参加した。開催地は盛岡市、会場はトーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）であった。

フォーラムの内容は、9日（水）にビデオメッセージの放映、パネルディスカッション、意見交換会、10日（木）は課題討議といったタイムスケジュールであった。主権者教育とその実践事例を主なテーマとして、講演、パネルディスカッション、事例発表等が行われた。なお、本来予定されていた菅義偉元総理による基調講演は、国会日程の影響で本人の参加がかなわず、短いビデオメッセージの放映となってしまった。また、10日及び11日にはコース別の市内視察も企画されていたが、今回は参加しなかった。

項目ごとの内容及び所感は次のとおり。

(1) パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」

昨年度のフォーラムでも地方議会の課題として共有された、「なり手不足と年齢・性別構成の偏り」「投票率の低下」「無投票当選の増加」に対するアプローチとして「主権者教育」の在り方がテーマとなった。

全国市議会議長会としても、都道府県、町村議長会との連名で、令和5年11月9日に「地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議」を採択し、翌月、国に対する要望を行った。その内容は、「議会に関する関心を高め、理解を深めるための主権者教育を一層推進すること」、「出前講座や模擬議会など、議会自らが主体的に行う主権

者教育の取組に対する支援を講じることを求めるものである。

一方で、パネリストの一人土山教授からは、従来の「いわゆる主権者教育」に対して、「教育」の側面から、議会はあくまで「場」であって教育の主体になることは難しいのではないかと問題提起がなされ、会場のどよめきを呼んだ。もっとも、すんなり教育機関が主権者教育をカリキュラムに組み込めるかというところではなく、コーディネーターの井柳氏が整理したように、教育と政治の関係は慎重であるべきという時代が長かった歴史的な経緯もあり、平成27年になってようやく文科省通達の中で、具体的な政治事象を取り扱っての具体的・実践的指導の重要性に言及されるようになった。それでも、教育現場においては、党派的な中立性の担保や、外部からの反応への対処などの負担感から、選挙制度等の知識学習にとどまる例が多いようである。

越智氏、渡辺氏からは若者の意識調査を通して浮かび上がった、求められる主権者教育像の紹介があった。両氏の報告によれば、日本の若者の政治的関心や社会参画の意識は諸外国に比べ特別低いわけではないものの、自分たちの行動で社会を変えることに対する諦めの観念が強く、この点へのアプローチが不可欠とのことであった。すなわち、若者と議会が共に社会参画や自己決定の機会をつくり上げ、「自分たちの行動で社会を変えられる感覚」を得られる「主権者教育」でなければならないとのことであった。

盛岡市議会の議長である遠藤氏からは、平成29年度から続く「盛岡市議会 高校生議会」の事例発表があった。盛岡市議会が主体となり、議員と高校生の直接交流を通して議会の役割を理解し、市の施策を身近に感じてもらう貴重な機会となっているようだった。

パネルディスカッションの後半には質疑応答の時間が設けられており、サブ会場からも紙面で質問できるなど、会場全体で闊達な意見交換がなされた。

(2) 課題討議「主権者教育の取組報告」

コーディネーターの河村教授から、主権者教育の理想と現実、実際の政治プロセスに参加する際にどれだけ役に立つのか、今の主権者教育に足りない視点、などについての整理があった後、伊那市、四日市市、山鹿市の各市の取組事例について紹介があった。

伊那市の白鳥前議長からは、平成30年の伊那市議会議員選挙が無投票となったことで議員のなり手不足に危機感が持たれ、議会改革の一環として、高校生の議会傍聴、意見交換会が始まったことが発表された。参加した高校生から、市議会へ請願がなされたり、高校生からの要望を基に執行部へ改善を申し入れたりするなど、高校生にとって政治参加の一つの形となっていた。

四日市市の諸岡元議長からは、四日市市議会が取り組む出前講座型の「ワイ！ワイ！GIKAI」について発表があった。四日市市議会では、議長選挙の際に公約を掲げる慣例があり、この「ワイ！ワイ！GIKAI」も議長の公約から始まった。対象は中学生から大学生まで幅広く若年層としており、常任委員会ごとに少人数複数開催であることが特徴となっている。将来的には各種業界団体や労働団体等、対象に制限を設けず幅広く交流することを目指している。

山鹿市の服部議長からは、対象をさらに若年層の小学生に絞ったシチズンシップ教育の報告があった。『ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ』というタイトルの読み聞かせ教材を使用して、議会と議員の仕事や、政治への主体的な関わり方を子どもでも分かりやすく学べるよう工夫している。事前の学校関係者との調整や、議員側の準備活動を通しての気づきなど、想定を超える成果が上がったとのことだった。

(3) 全体を通じて

本市における若年層に対する主権者教育は、知多市制50周年記念事業の一環で、市内5中学校へ出前授業を行ったことが最後となっており、定期

的な開催は実現していない。

議会が主権者教育の主体になり得るのかという疑問には、大いに考えさせられる点があるが、地方自治において、地方議会抜きに主権者教育は語れないだろう。対して、学校側を主権者教育の議論に巻き込むことができているかといえば、例年、校長会で出前授業の希望を聞いてもゼロ回答であることから、否である。

議会だけで投票率低下等の危機感を持っていても、学校が真に乗ってくれないければ、議会が教育する、通り一遍の「いわゆる主権者教育」にとどまりかねない。若年層に対する教育として、主権者教育を定期的を実施していくならば、まずは議会と学校の協力関係構築に向けた対話から始めなくてはならない。

一方で、全国の様々な事例を聞くことで、対話交流や模擬選挙だけではないシチズンシップ醸成手段があることを学ぶことができた。

例えば、伊那市で「中学生キャリアフェス」への市議会の参加が報告の中にあっただが、本市でいえば「知多市DEはたらく」が近い事業となるのではないか。参加者は若年層に限られないが、議会の仕事の紹介や模擬投票など、親和性の高い事業と思われる。

そのほかにも、若年層向けの議会だよりを作成している四日市市の取組に魅力を感じたり、既存の知多市議会報告会の場を学生向けに活用できないかと考えるきっかけを得たりと、示唆に富んだ視察となった。